



# 「県政運営の基本方針2013」について

(基本姿勢と新たな視点からの施策展開)

---

平成24年5月  
経営企画チーム





# I これまでの主な取組

## 2010年

- 1月 広島県経済財政会議の設置
- 10月 ひろしま未来チャレンジビジョン(概ね10年後のH32年度を展望)
- 12月 **H23県政運営の基本方針**
  - 中期財政健全化計画(H23～H27)
  - 行政経営刷新計画(H23～H27)

## 2011年

- 4月 人材マネジメントの実施  
(目標管理とそれに連動した評価制度)
  - PDCAの仕組みの構築
- 12月 **県政運営の基本方針2012**

## 2012年

- 4月 執行モニタリングの開始

## (主な分野別中長期計画の策定)

### 2010年

- 2020農林水産業チャレンジプラン(12月)

### 2011年

- 瀬戸内 海の道構想(3月)
- 社会資本未来プラン(3月)
- ひろしま産業新成長ビジョン(7月)

### (今後の予定)

- ひろしまブランド戦略
- ひろしま観光立県推進基本計画
- がん対策推進計画

## ■ 平成22年度からの流れ

---

### 仕込みと基盤づくり

- 湯崎県政がスタートした平成22年度は、概ね10年後を展望した「ひろしま未来チャレンジビジョン」を策定し、「中期財政健全化計画」や「行政経営刷新計画」の策定など、政策の実現に向けた「仕込み」と行政経営の基盤づくりを推進。

### 仕込みから実行へ

- 平成23年度は、「人づくり」と「経済成長」の重点2分野や「暮らし」、「地域」の重要な施策について計画を実行に移すとともに、施策目標の設定やこれに連なる事業群(ワーク)を体系化し、事業を効率的に推進していくための施策マネジメントの仕組みを構築。

## 未来に向かって加速する

- 今年度は、この一連の取組を一段と加速させるべく、事業の執行段階におけるPDCAサイクルとして、節目、節目で確実に状況をモニタリングする仕組みを導入したところ。
- こうした状況を踏まえ、来年度は、これまでの取組に加えて、目標達成に向けたパフォーマンスを最大化するため、政策のスピードとクオリティを上げ、よりインパクトの高い成果を出していくことが課題。



## Ⅱ 今年度の重点戦略

---

### (基本的な考え方)

- 県全体の成長エンジンを最大限に加速させるため、引き続き、雇用や所得を生み出す《経済成長》とあらゆる分野の力の源泉となる《人づくり》を重点分野とし、《暮らし》と《地域》の分野においては、重点分野の後押し効果を最大限に発現させるための取組に重点化を図ることによって、4つの政策分野が相乗効果をもたらしながら好循環する流れを生み出す。
- さらに、東日本大震災を踏まえ、エネルギーや防災対策などの構造的な課題等に対応する取組を強化するとともに、本県が果たすべき新しい平和貢献の形として、また、広島の特徴を強化する取組として、国際平和拠点構想の具体化に向けた取組を着実に推進する。

# 4つの政策分野と施策の柱

## 人づくり

## 新たな経済成長

世界を視野に  
Globalization

多様な人材の集積  
Diversity

新しい価値の創造  
Innovation

- ◆女性の社会参画の促進
- ◆グローバル人材の育成・確保
- ◆社会減に歯止めをかける対策
- ◆将来の広島県を支える人材の育成

人  
(力の源泉)

経済  
(活力のエンジン)

- ◆新たな成長産業の育成
- ◆アジア市場への参入・獲得(アジア戦略)
- ◆イノベーション力の徹底強化
- ◆自立に向けた農林水産業のイノベーション

4つの政策分野の  
好循環メカニズム

## 豊かな地域づくり

地域  
(豊かさの創出)

暮らし  
(安心の確保)

## 安心な暮らしづくり

- ◆内外から多彩な人材を多く惹きつける魅力ある地域環境の創出

広島和使命

- ・国際平和拠点の形成

- ◆地域医療体制の確保

大震災により顕在化した課題への対応

- ・再生可能エネルギーの導入促進
- ・防災対策の拡充・強化



## Ⅲ 来年度の重点戦略に向けて

---

(基本的な考え方)

- 広島県が持つ強みや強みの芽を最大限活かし、「新しい価値を創出するイノベーションを通じて、新たな産業や雇用を生み出す」という観点から、新たな視点でインパクトの高い施策や仕組みを検討する。
- 施策マネジメントを通じて見えてきた課題を踏まえ、既存事業のブラッシュアップを行うとともに、足りない部分を補強するための新たな施策を検討する。



# ■ 審議スケジュール

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	~12月
■ 経済財政会議		第1回 ・基本姿勢 ・新たな視点	第2回 (新たな視点) ・論点整理	第3回 (新たな視点) ・論点整理	第4回 ・施策評価 ・課題整理	第5回 (新たな視点) ・論点整理	第6回 ・基本方針(案)	
➤ 基本方針		(○基本的な考え方 ○全体フレーム)					➤基本方針(案) 	 基本方針決定
□ 施策マネジメント								
➤ 執行モニタリング (特に重要度の高い重点事業等)		← 第1クール →		← 第2クール →		← 第3クール →		
➤ 施策評価		..... H23 実績評価 .....					H24 中間評価 事業レビュー	
□ 新たな視点		← 論点整理 →						

## ■ 新たな視点からの施策展開

---

### 背景

- 「ひろしま未来チャレンジビジョン」に基づき、昨年度は、活力のエンジンとなる《経済成長》と《人づくり》を重点分野として、新産業の創造や生産性の向上、雇用の拡大など、産業面からアプローチする形で、地域価値の向上に向けた仕込みの具現化に着手。
- これを引き継ぎ、今年度は、新しい価値を創造していくためのイノベーション力の強化に向けて、一つはグローバルな視点から産業面での取組を加速させる。  
加えて、イノベーションの原動力となる人材、とりわけ世界的に獲得競争が展開されているクリエイティブ・クラス(※)を惹きつけるため、住環境から社会システムに至るまで、幅広いイノベーション環境の最適化に向けた検討を加速させることとしている。

《広島プレゼンスを確立し、新しい広島モデルを創造する》

- 本県には、都市と自然豊かな中山間地域、瀬戸内海との近接性といった、東京、大阪にはない広島特有の人を惹きつける環境がある。都市間競争から一歩抜きん出た新しいモデルの発展方向として、こうした強みを活かし、この環境に合うクリエイティブ人材をいかに内外から呼び込むかという観点から、本県のプレゼンス強化とインパクトの高い施策展開（仕掛け）が必要。

《既成の枠組みを見直す》

- 併せて、企業や人材の集積を促すため、アジアをはじめとする世界の地域と伍して競争できる環境を整備する観点から、税制優遇によるインセンティブの仕組みや研究開発、住環境等に係る規制の緩和、ひいては広域行政サービスを担う自治体のあり方など、既存の枠組みや現行の制度等を大胆に見直していく必要がある。

※ クリエイティブ・クラスのイメージ

新しいアイデアや技術、コンテンツの創造によって、  
経済を成長させる機能を担う知識労働者層。

## 人材集積を促すトリガーとなる 施策展開

○ 人材を惹きつける魅力ある地域環境を創出するためには、都市圏の活性化と中山間地域の振興対策を総合的に推進し、活力の相乗効果を生み出すことが不可欠であり、例えば次の観点から、人材集積のトリガーとなるような新しいプロジェクトを構築する。

➤ ひろしまのイメージを強烈に浸透させるための“ひろしまブランド戦略”

内外を通じて多くの人材に対して《広島》の認知度を高める観点から、強烈に《広島》をアピールしていくための、県全体のイメージ、アイデンティティを新しく構築し、本県の価値と存在感の向上につなげる。

➤ クリエイティブ人材を呼び込むための“広島都市圏の活力強化”

クリエイティブ・クラス等の多様な人材が、広島に行ってみたい、住んでみたいと思えるような魅力ある地域環境の創出に向けて、中心都市の活力を高めるとともに、その周辺都市や中山間地域が有する強みや機能を強化し、都市圏全体が各地域の相乗効果によって、さらに魅力ある地域環境を創出していく流れを創り出す。

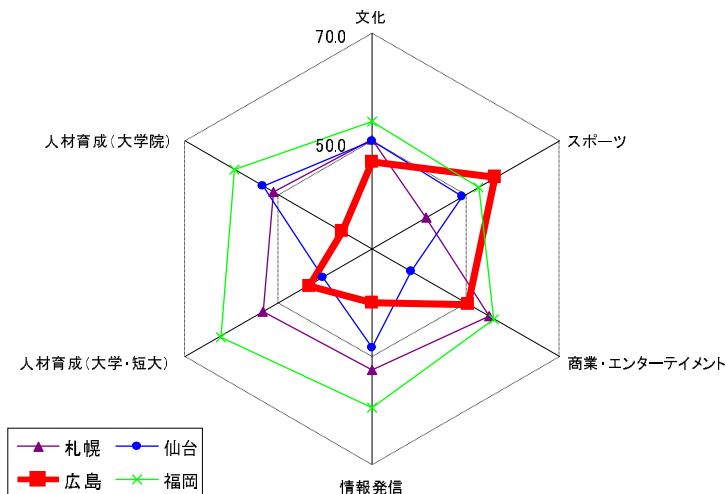
➤ 中山間地域等において雇用を生み出すための“農林水産業のイノベーション”

中山間地域において、人が集まり、定着するためには雇用の場の確保が不可欠であり、産業の核となる農林水産業が、雇用を生み出す産業として自立するための取組を一層推進する。

## 【参考①】広島都市圏の特徴

- ✓ 広島都市圏の高次都市機能の集積は、他都市圏との比較では、全体的に低位。特に文化、情報発信、人材育成が低い。
- ✓ スポーツの集積は、他都市圏との比較で最も高い。

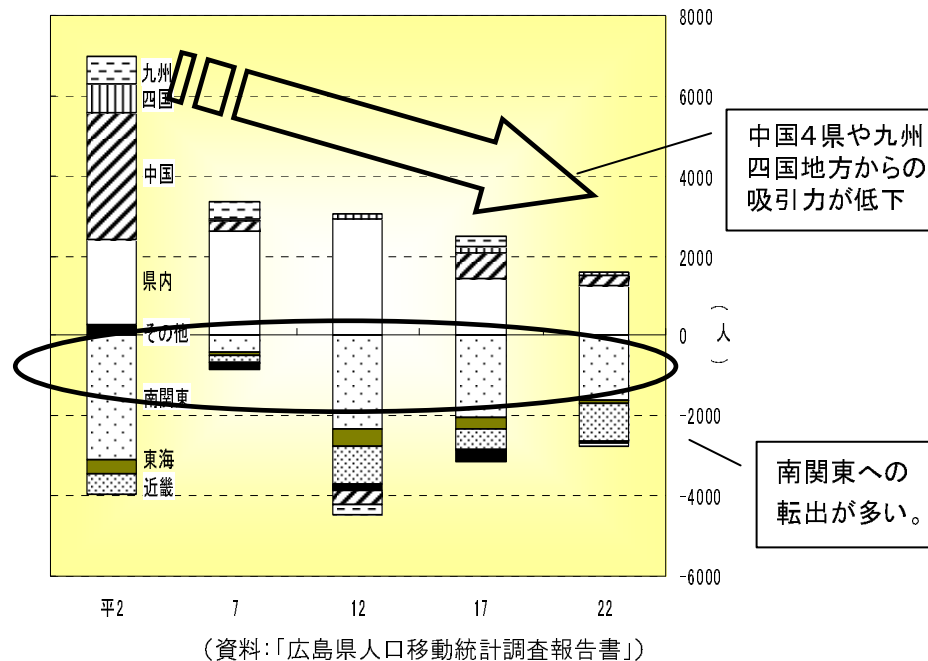
高次都市機能の集積比較(偏差値)



(注: 四地方中枢都市圏の施設数や入場者数等を偏差値により比較)  
 (資料:「広島都市圏中枢拠点機能検討協議会 広島都市圏の中枢拠点性向上に向けた調査研究報告書」平成19年3月)

- ✓ 社会増減の相手先をみると、県内からは一貫して人口を吸引
- ✓ 20年前に社会増を支えていた中国4県や九州・四国地方からの転入超過は大幅に減少
- ✓ 社会減は、南関東等の三大都市圏への転出が依然として高い割合

広島都市圏における相手先地域別の社会増減



(資料:「広島県人口移動統計調査報告書」)

## 【参考②】農林水産業関連施策の取組目標

項目	現 状		目 標	
			(H27)	(H32)
集落法人数	H21	175法人	300法人	345法人
農業参入企業数	H21	37法人	95法人	170法人
認定農業者数(一般法人)	H21	124法人	160法人	190法人
認定農業者数(個別経営)	H21	1,105戸	1,158戸	1,200戸
新規就農者数(年間)	H21	170人	200人	200人

(資料:「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン」)

項目	現 状		目 標	
			(H27)	(H32)
野菜産出額	H20	177億円	230億円	300億円
うち、担い手の産出額		56億円	145億円	260億円
果樹産出額	H20	128億円	140億円	160億円
うち、担い手の産出額		26億円	60億円	100億円
花き産出額	H20	31億円	32億円	34億円
うち、担い手の産出額		21億円	25億円	31億円

## トリガーとなる施策をドラスティックに推進するための 新たな仕組みづくり

- 世界の地域と伍して競争できる環境を整備するため、施策を展開する上で、弊害となっている制度や既存の枠組みなどについて、大胆に仕組みを見直す。

### ➤ 国内外から産業・人材の集積を促進する仕組み

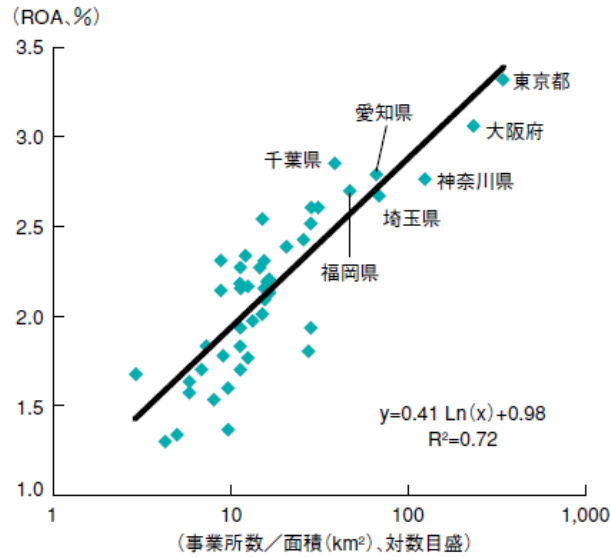
経済成長を拡大し、強固な経済基盤を確立するためには、国内外から高度な産業・人材の集積を図ることが重要。

それをドラスティックに推進していくためには、法人税の軽減措置や研究開発に対する優遇税制など、地方ごとに投資促進税制が導入できる仕組みや、国内外の多様な人材が集積することによって、強固なネットワークを形成していくための新たな仕組みが必要。

### ➤ 新たな広域自治体の構築

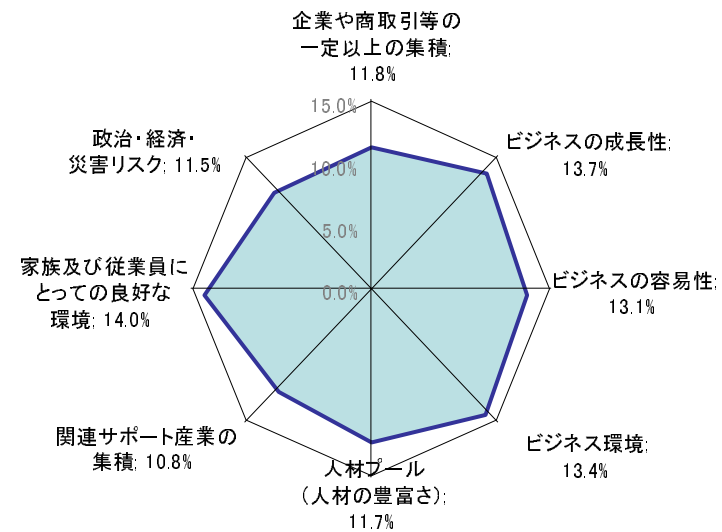
この仕組みをより効率的かつ効果的に機能させるには、地方に思い切った権限と財源を移譲するとともに、その単位を現在の都道府県より大きな区切りとすることの検討が必要。

【参考③】事業所密度と中小企業のROA（総資本利益率）



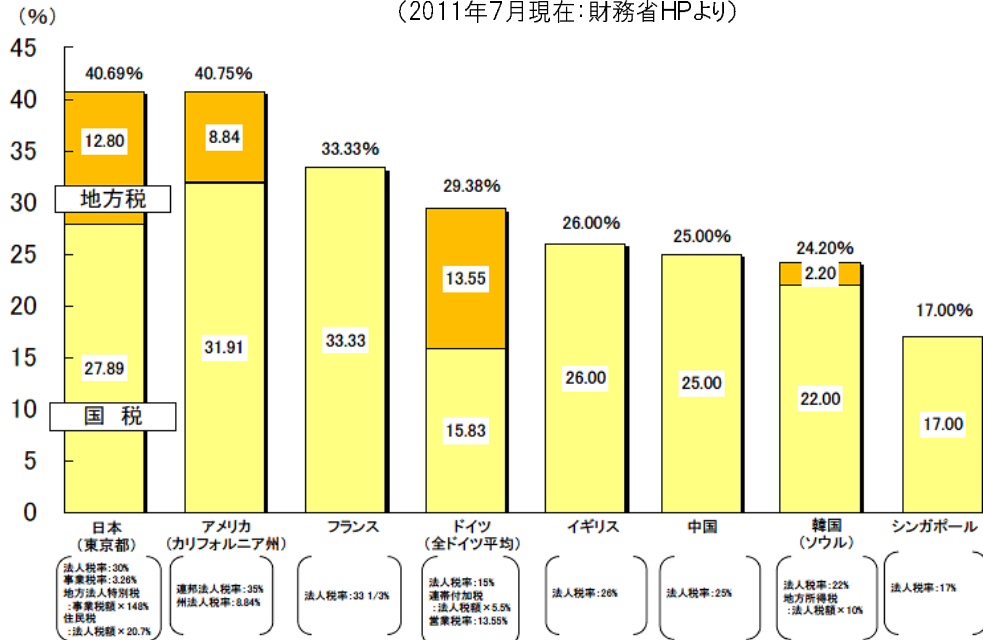
【参考④】クリエイティブ人材が都市に求める要素ごとのウェイト

経営者が重要とする都市の要素

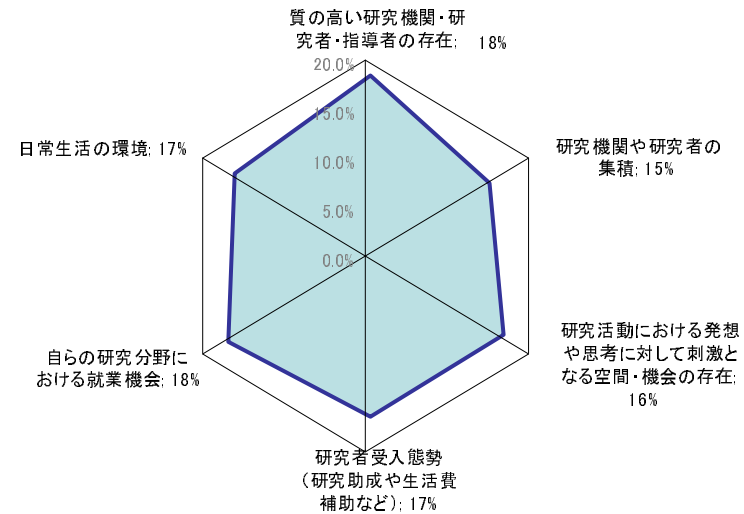


【参考⑤】法人所得課税の実効税率の国際比較

(2011年7月現在:財務省HPより)



研究者が重要とする都市の要素



(資料:「広島都市圏の活力強化に係る基礎調査」(財)森記念財団 都市戦略研究所)